

ごあいさつ

秋田県議会自由民主党会派 会長 大野忠右エ門

昨年、東日本大震災から早くも1年がたちました。改めて、愛するご家族、ご親族、ご友人を亡くされた皆様に心から哀悼の意を表しますとともに、原発事故により、生まれ、育ち、守り続けてきた郷土を離れ、厳しい避難生活を送られている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

自民党は被災地の復旧・復興について与党に対し全面的に協力してきましたが、聞こえてくる声は不安と不満の混じった切実な叫びであります。今の政権には、この叫び声は届いておりません。

私たち自民党会派は国民の信を問う時期が間近であると確信し、緊張感を持って今年も走り続けます。引き続きのご指導、ご鞭撻をよろしくお願ひ申し上げます。

開花の時



秋田県議会議員
鶴田 有司

待ちに待った春の訪れを感じ始めた4月3日から4日にかけての暴風は、大きな被害をもたらしました。今年も大変な雪に見舞われながらも去年の経験を生かし、雪害被害を最小限に食い止めていただけない、自然の猛威にただただ唾然とするばかりです。やはりいざという時の備えの重要性を改めて感じました。被害を受けられた皆様に心からお見舞い申し上げます。4月23日開かれた県議会において、暴風等被害復旧対策補正予算を決定したところです。

さて4月16日、17日にがん対策推進議員連盟の事業として、東京にあります「がん研究会有明病院」と「国立がん研究センター」を訪問してまいりました。現地では、病院長や医師から丁寧な説明をいただき、病院内

もしっかりと見学いたしました。実は両病院とも敷居が高いものと想像していましたが、どちらも対応の素晴らしさは言うに及ばず、患者目線で運営されており、さすが日本を代表するがん専門の研究機関であり病院だということを感じ取ってまいりました。そして、秋田県は「国立がん研究センター」とは連携不足だと痛感いたしました。がんに関する国の最高機関であるだけに、もっと活用度をたかめ、医療についてはもちろんのこと、がん予防やがん検診率の向上についても、情報交換を密にしたうえで対策を進めていけばさらに効果的だったところです。そういう意味においても、この度の訪問は、大変意義のあるものとなりました。

変わる秋田の第一歩 「攻め」の姿勢で 未来を拓け!



平成24年度予算の概要

当初予算:6,026億7,800万円

23年度比:5億2,600万円増額(0.1%増)

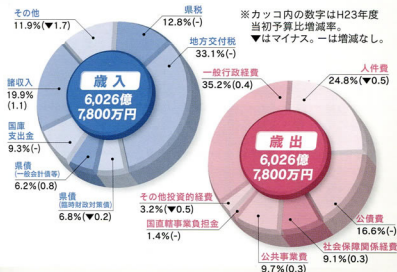
平成24年度一般会計当初予算の総額は、23年度比0.1%増の6,026億7,800万円で2年ぶりの増加となりました。

いま、東日本震災を契機に、社会システムや国土のあり方が見直されています。24年度予算は、こうした震災後の変化への対応施策がふんだんに盛り込まれています。

予算の重点項目として、県政運営指針である「ふるさと秋田元氣創造プラン」の取組に力点を置いた。六つの施策を推進します。(I)自然エネルギー・再生可能エネルギーの導入、社会資本整備、自動車や農業ビジネス、ITなど成長が見込まれる分野の企業育成など「秋田の成長に向けた取組」の加速化を促します。(II)防災力向上や医療費助成の拡充など「安全・安心の確保と脱少子化」。(III)平成25年に開催される第68回国民体育大会冬季大会スキー競技会に向けたスキー場の改修費や、JRが展開するデスティネーションキャンペーン、平成26年度の国民文化祭などを活用した観光振興策を含む「観光、文化、スポーツによる秋田の元氣創出」。(IV)経営不振に陥っている中小企業に対する融資枠拡充や2,000人の雇用創出を目指す「経済・雇用対策」。(V)「次代を担う人材育成のための教育環境の整備」。(VI)「市町村、民間等との協働による地域活性化」の6項目を重点的に取り組みます。重点施策の予算額は平成23年度(689億円)を上回る729億円になりました。

平成24年度予算は、成長分野や課題に積極果敢にチャレンジしていく「攻めの予算」となっています。

秋田県一般会計当初予算の構成



I 秋田の成長に向けた取組の加速

新エネルギーを活用した発電事業者の創出、県内の新エネルギー関連次世代自動車関連産業や植物工場等の農工連携分野への県内企業等との交流の促進と社会資本整備による物流機能の強化、日本海沿岸シンクリングの解消、農林漁業の構造改革に向けた取組などに重点

- 県内における風力発電事業者の創出等
新エネルギー産業創出・育成事業 …… 4,852万円
- 冬期農業の確立を図るための新エネルギー等の活用による周年農業施設整備
新エネルギー活用型周年農業実証事業 …… 5,355万円
- 住宅用太陽光発電システムや高効率給湯器等の導入に対する助成
あきた安全安心住まい推進事業(省エネ・新エネ推進) …… 9,270万円
- 新たなリーディング産業の育成
次世代自動車参入プロジェクト事業 …… 4,383万円
- リサイクル技術の研究開発等を支援し、県内での事業化を促進する環境・リサイクル産業集積促進事業 …… 7,375万円
- 県内企業の研究・技術開発他新分野への進出等を支援し、中核企業を育成する
技術イノベーション創出推進事業 …… 1億4,984万円
- 東アジア地域等との経済交流を強力に推進し、県内産業の基盤強化を図る
国際教養大学「東アジア調査研究センター」設置運営事業 …… 3,252万円
- 高速道路のミッシングリンク解消
日本海沿岸東北自動車道の整備 …… 25億5,000万円
○二ツ井自幹線・あきた北空道線 ○大館北一小坂間・大館西道線
○奥大館道線(仮)あきた北空道線(二井田真中) ○仁保保本道線 ○象岡仁保本道線
- 環日本海交流のた
秋田港国際コンテナ
- 農業法人を牽引する
農業法人経営塾
えだまの日本一農
- 青年就農付金
- 収益性の高い農業の
戦略作物生産拡大
秋田牛ブランド強
- 未利用資源の活用
民有林木材生産



II 観光、文化、スポーツによる秋田の元氣創出

…… 34億6,640万円

「総合戦略産業としての観光の振興」として、平成25年度JRRデスティネーションキャンペーンに向けたイベントの展開、食農観光ビジネスの拠点づくりや、観光誘客に取り組みます。

平成25年の第68回国民体育大会冬季大会スキー競技会や、スキー競技の国内・国際大会の誘致に向けた県内スキー場の整備により、地域のにきわいを創出します。また、平成26年度開催の「国民文化祭」に向け、アートや音楽イベントを支援します。

- 秋田県の認知度アップを図り、秋田ブランドの確立、本県への誘客や県産品の販路拡大促進
秋田県イメージアップ戦略推進事業 …… 1億5,828万円
- 秋田県の食農経済連携等の関連事業を官・民一体で推進し、本県の観光を総合戦略産業として発展
秋田デスティネーションキャンペーン推進事業 …… 8,969万円
「あきた米」販売対策緊急支援事業 …… 6,966万円
- あきた文化ルネサンス宣言、スポーツ立県宣言を踏まえ、文化活動やスポーツの振興を図り国内外との交流を促進
あきた文化ルネサンス事業 …… 4,185万円
国民文化祭推進事業 …… 5,306万円
第68回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業 …… 1億8,242万円
田沢湖スキー場(モージュコース)整備事業 …… 1,599万円



III 経済

…… 8

東日本震災的円高、集約化など、また、雇用の置きがえられまへません。こうした経する円滑な資実施、住宅に需要の拡大、に取り組みま

- 定住減や経営を金融
経営安定基金
- 新規若手等への県内就職促進
高校生就職塾
- 新たな約1,800緊急雇用前赴
- 県単独の雇用創出
秋田県雇用創出
新規就農総合
- 消費の支え
県単独公共事
あきた安全安

Ⅱ 169億52万円

企業の育成強化を図ります。また、参入を促します。他にも、東アジア北自動車道の整備の促進(ミツ)にしています。

物流拠点の整備
ターミナル施設整備事業(港湾特会) …… 2,000万円

社会的な法人・産地の育成強化
支援事業 …… 2億1,076万円
推進事業 …… 8,814万円

人材の確保・育成
…… 2億5,197万円

に向けた、ナショナルブランドの創出
急基盤整備事業 …… 13億1,940万円
拡大対策事業 …… 5,000万円

農産品利用の拡大を支援
業化推進事業 …… 1億7,115万円



Ⅲ 141億2,825万円

東日本大震災を踏まえた「地域防災力の向上」として、「地域防災計画」の見直し、防災拠点施設等や避難所の機能を強化します。

「県民のいのちと健康を守る取り組み」については、がん対策、自殺予防対策、生活習慣病予防対策、地域医療確保の推進を強化します。

「少子化」からの脱却策としては、出会い・結婚から育児までの総合支援として医療費の自己負担分への助成を乳幼児に加えて小学生も対象とするほか、所得制限も緩和します。

- 東日本大震災の教訓から防災教育や災害時の情報提供手段を強化し、市町村の防災体制の整備を支援
- 地震被害想定調査事業 …… 4,190万円
- 次期総合防災情報システム整備事業 …… 3,396万円
- 自然災害復旧への農家負担軽減を支援
- 農地小災害支援事業 …… 2,200万円
- 被災地の災害廃棄物の広域処理と被災地の復旧に向けたサポートの強化
- 災害廃棄物広域処理支援事業 …… 8,804万円
- 震災復興支援等県産材需要拡大緊急対策事業 …… 7,630万円

- 総合的な医師確保対策の推進
医師確保総合対策事業 …… 3億7,151万円
- 県民の健康寿命の伸長や、高齢者の日常生活を地域で支える包括ケアシステムの構築を支援
- 元氣にとしる「伸ばそう健康寿命」推進事業 …… 2,944万円
- 共に支え合う地域づくり推進事業 …… 3,222万円
- 出会い・結婚と妊娠・出産・子育てを支援するための体制づくり
妊娠・出産への健康づくり推進事業 …… 3億2,068万円
- 福祉医療費等助成事業(乳幼児・小学生分) …… 7億4,639万円
- すこやか子育て支援事業 …… 12億292万円

- がんの早期発見、早期治療とがん医療提供体制の整備
- がん予防対策推進事業 …… 1,753万円
- がん検診推進事業 …… 2億828万円

- 心の健康づくり・自殺予防対策に向け、産、学、官の連携による総合的な自殺対策
- 心はばれ県民運動推進事業 …… 1億3,374万円

- 県民全てが生涯を通じた生活習慣病予防対策を推進
- あきた減塩意識革命推進事業 …… 2,425万円



Ⅳ 14億2,432万円

震災の影響による景気の低迷、歴史的な製造業での受注減や工場閉鎖といった経済情勢が続いています。では、有効求人倍率に改善の動きが、これも決して良い状況とはい

状況を踏まえ、中小企業に対する供給や公共事業の積極的な取組の充実による県内独自の雇用対策事業の拡充

に臨んでいる中小企業に対し、優利な賃金

対策事業(重点分) …… 620億2,150万円
県内就職促進
事業 …… 8,470万円
スタート事業 …… 4,285万円

の雇用を創出
臨時対策基金事業 …… 43億9,714万円

緊急対策事業で200人の雇用を創出
緊急対策事業 …… 4億6,054万円
対策事業 …… 9,452万円

による県内需要の拡大
(重点分) …… 28億8,700万円
ンジ応援事業 …… 3億5,698万円

リフォームを推進
住まい推進事業 …… 18億5,520万円



Ⅴ 72億6,944万円

次代を担う若者は、少子高齢化や人口減少、経済のグローバル化に伴う競争の激化など、困難の中にあります。これ乗り越えてもらうために、チャレンジ精神や行動力、創造力、国際的コミュニケーション能力を育成。30人程度学級の拡充、統合校の建設推進など、教育力の向上や教育基盤の整備に努めます。

また、語学力に優れた人材を輩出するために「英語力日本一」という目標を掲げ、児童生徒の英語力向上に向けた取り組みを進めます。

- 教育力向上の推進
少人数学習推進事業(小・中学生) …… 3億9,437万円
- コミュニケーション能力を持った「人材育成日本一」の秋田の確立
- あきた発!英語コミュニケーション能力育成事業 …… 1,121万円

- 教育基盤の整備
能代地区統合高校(仮称)建設事業 …… 18億8,342万円

- 大館地区統合高校(仮称)整備事業 …… 3,887万円
- 角館地区統合高校(仮称)等整備事業 …… 1億2,459万円

- 大曲工業高等学校実習棟・体育館改築事業 …… 8億5,854万円
- 秋田中央高等学校整備事業(改築のための設計) …… 6,751万円
- 秋田工業高等学校整備事業(改築のための設計) …… 8,266万円
- 大曲農業高等学校整備事業(改築のための設計) …… 4,693万円

- 秋田の芸術・文化の県内外への積極的な発信
- 新泉立美術館暫定オープン事業 …… 5,141万円

Ⅵ 29億3,020万円

県民サービスの向上や地域の活性化を図るためには、県と市町村による「協働」の取り組みを一層強化する必要があります。

そのためには、市町村からの提案をもとに、県と市町村が一緒になって、その地域に適した活性化策を練り上げる必要があります。また、マンパワーや財源、ノウハウ等を効果的に活用する仕組みとして「秋田市町村未来づくり協働プログラム」を創設し、様々な取り組みを強力に進めていきます。

- 県と市町村の協働による地域活性化の取組
- 秋田市町村未来づくり協働プログラム推進事業 …… 213万円
- 市町村振興資金貸付事業(特別会計) …… 25億円
- 地域づくり活動支援事業 …… 2,118万円
- あきた元氣ラブづくり総合推進事業 …… 2,848万円
- はつら高齢者輝きアクションプログラム推進事業 …… 598万円



総括質疑 (平成24年3月21日)



2月議会の総括質疑で、最近の秋田県経済の状況に対する県の取り組みと、秋田県が運営する「あきた企業活性化センター」の在り方について質問いたしました。

県では、雇用創出を目的とした「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」と「緊急雇用創出等臨時対策基金事業」がありますが、事業期間内はある程度の雇用が確保されても、問題なのは、その事業終了後の雇用

の継続です。企業育成や支援が重要なのは言うまでもありません。そこで、県が平成17年に企業支援のワンストップサービス機能をもたせて設立した「あきた企業活性化センター」は、ただ単なる補助金や融資の取りつぎだけでなく、中小企業の相談窓口や企業指導の面をさらに充実させるための体制づくりを要望いたしました。

がん対策推進議員連盟調査活動 (4月16日・17日)



3月16日 がん研有明病院は広くて開放的なロビーでした。



有明病院の門田院長先生から、有明病院におけるがん医療と歴史について講演をいただきました。



3月17日 国立がん研究センター正門入口にて



スタッフの先生方から病院の運営やがん検診について説明をいただきました。

暴風等被害復旧支援対策が可決

去る4月3日～4日に発生した暴風等により被害を受けた、水稲育苗ハウス、園芸用ハウス等の再生産に向けた取り組みを支援するため、施設復旧助成事業と必要な経費及び運転資金の利子補給事業が4月23日行われた第一回定例会で可決されました。

1. 農業生産施設復旧支援事業

● 事業内容/農業生産施設の復旧 ● 対象施設/水稲育苗ハウス、園芸用ハウス、畜産飼養施設 ● 補助率/1/3以内 ● 予算額/3億円

2. 暴風被害復旧支援資金(利子補給事業)

● 資金使途/農業施設の復旧に必要な経費及び運転資金 ● 貸付利率/0.5% ● 償還期間/10年以内(1年据置) ● 融資枠/3億円

自由民主党 横手市第一支部

〒013-0042

横手市前郷字下三枚橋204 つるた有司後援会事務所内

電話 0182-36-3355 ファクス 0182-36-3355